



# 予想を超える ポルトガルの魅力

駐日ポルトガル共和国大使館 特命全権大使  
フランシスコ・シャヴィエル・エステヴェス

1954年生まれ、79年ポルトガル外務省入省。首相外務補佐官、外務省経済局長を歴任し、書記官としてブリュッセル、モザンビーク、英国およびブラジルに赴任。その後、駐アンゴラ大使、国連ジェネーブ代表部大使および駐モロッコ大使を歴任。



## 日本とポルトガル — いっそうの成長の可能性をもつ歴史的で実り豊かな関係

1543年にはじまり、何世紀にもわたって育まれた交流の歴史が両国の間にありながらも、現在のポルトガルに関する知識は日本で十分に伝えられているとは残念ながらいえませんが。

出会いから4世紀半以上経った現在のポルトガルは、安定度が高く、オープンな国となっています。なによりも、ヨーロッパ全域だけでなく、アフリカ進出のプラットフォームとして、日本企業の経済活動に高い水準で貢献できる制度や設備が整った国です。

昨年11月に実施された経団連ミッションのポルトガル訪問には20社以上の企業が参加され、今のポルトガルについての理解を深めていただきました。さらに本誌読者の皆さまにも、この寄稿によりわが国への投資に関心をおもいただければ幸いです。

## ポルトガルの競争力

近年、ポルトガル経済は堅調に推移し、ほとんどの国際機関は今後の推移を良好なものと評価し、2%超のGDP成長率、4.5%以上の輸出増、2019年には財政赤字がほぼゼロに達するであろうと発表しています。

2017年に6兆1600億円に達した直接投資は、投資先としてのポルトガルの魅力を端的に表していますが、この傾向は以下の要因に支えられています。

- EUの実質的一員として、ユーロ通貨の使用と、自由に国境を超えることを可能とする「シェンゲン協定」への加盟を通じて、政府をあげて欧州統合プロジェクトに取り組んでいること。
- 政治的安定および良好な治安 (163カ国中第4位)<sup>注1</sup>。
- 企業活動を展開するためのコストの低さにより競争力が高まること。
- 高いスキルをもつ人材と外国語が堪能な人的資源 (63カ国中第5位)<sup>注2</sup>。

- 質の高いインフラ (140カ国中第19位)<sup>注3</sup>。
- 投資に対する良質かつ有効なインセンティブ・パッケージ (63カ国中第6位)<sup>注4</sup>。
- 企業に対する友好的な環境 (144カ国中第24位)<sup>注5</sup>。異文化および直接投資 (FDI) に開放的な環境。
- 駐在員および国外居住者に対するヨーロッパの中で最も優良な環境<sup>注6</sup>。

注1 : Global Peace Index 2018

注2 : IMD World Competitiveness Yearbook 2018

注3 : The Global Competitiveness Index 4.0 - 2018

注4 : IMD World Competitiveness Yearbook 2018

注5 : Forbes Best Countries for Business

注6 : Top Expat Destinations 2018

## 現在の状況と将来展望

最近のポルトガルへの投資をみると、ポルトガル人技術者の高い能力とテクノロジー分野でのインフラ整備の充実度がうかがえます。

- BMWグループとCRITICAL Softwareは合弁会社をポルトガルに設立し、プレミアムモビリティと自動車ソフトウェアエンジニアリングの専門知識を組み合わせ、車載・車外アプリケーションの開発に取り組んでいる。
- メルセデスベンツが、「デジタルデリバリーハブ」として、メルセデスソフトウェア&ITサービスをリスボンに開設。
- フォルクスワーゲンが、将来のコネクテッドカー用途のクラウドシステムをベースとしたソフトウェア開発拠点をポルトガルに設置。

ポルトガルに直接投資を行っている多くの企業の皆さまからは、デジタル分野において「ポルトガルこそがまさに今そこにいるべき場所だ」という言葉をいただいています。

ハイテク分野におけるポルトガルの可能性が認められ、ここ数年、WEB分野で最大級のイベント「WEB

サミット」がリスボンで開催されています。2018年には参加者が7万人を超え、ポルトガルのもつポテンシャルは広く認知されるようになり、さまざまなスタートアップの誕生につながっています。

## 高まる日本企業の関心 — 現在進行中のプロジェクト

さまざまな分野の、75社を超える日本企業がポルトガルに進出しています。

製造業では自動車産業への集中がみられ、トヨタ自動車、三菱ふそうトラック・バス、デンソー、オムロン、昭和電工、メッツ、内山工業、豊和繊維工業、矢崎総業などがポルトガルに生産拠点を有しています。また、根本特殊化学、信越化学工業、YKK、そして農業製品分野ではカゴメと荒井商事などが広く事業を展開しています。

ここ3年、ポルトガルへの関心はさらに高まり、注目すべき投資や新規プロジェクトが生まれています。

- 内山工業（2016年）— 生産設備を拡大。
- メッツ（2016年）— 生産設備を拡大。
- 豊和繊維工業（2016年）— 新工場を建設。
- 富士通（2016年）— プラガ市に第二のグローバル・デリバリーセンターを開設。リスボンのセンターを含め、約1500名もの人材を雇用。
- カゴメ（2016年）— トマト生産およびそれにかかわる研究開発センターを設立。
- 丸紅（2017年）— 出張所を開設。同社はエネルギー分野をはじめ、注目すべき投資活動を展開（再生およびサーマルエネルギー事業を展開するTrustEnergy社へ投資、ガルフエネルギーおよびガス供給社への22.5%の出資、水供給インフラ事業のAGS社への出資）。
- 三井物産（2017年）— CaetanoBus社と資本業務提携。
- ユニバーサル・シェル・プログラミング研究所（2017年）— ヨーロッパでの事業展開のためのハブをポルトガルに設立。
- NEC（2017年）— カゴメと共同でトマト生産にかかわるソフトウェア開発。リスボン市とともに、「スマート・シティ・プロジェクト」に参加。
- 電通（2017年）— スイス企業Blue Infinity社の買収を通してポルトガルへ進出。
- 富士フィルム（2017年）— ヨーロッパ全体をカバーする内視鏡用サポートセンターを設立。
- NTTデータ（2017年）— ポルトガルを拠点にオランダ銀行の新規プロジェクトに参画。



2017年4月 丸紅リスボン出張所の開設式典

- 日立コンサルティング（2018年）— 画像診断のための研究開発センターを設立。
- コニカミノルタ（2018年）— 「Office of Future」用イノベーションセンターを設立。
- 帝人（2018年）— 自動車部品メーカーINAPALプラスチック社を買収。
- 電通（2018年）— 広告会社Partners社を買収。
- カゴメ（2018年）— 新しい製造ラインを建設。
- トヨタ自動車（2018年）— CaetanoBus社へ水素技術を提供。

## 日本における投資へのサポート

ポルトガル投資貿易振興庁（AICEP）東京事務所は、信頼性の高い継続的なサポートを通じて日本の投資家や企業にヨーロッパのほかの国々との比較を可能とするベンチマークなどを提供し、ポルトガルへの投資を検討している企業や投資家の皆さまにさまざまなソリューションを提案しています。

AICEPは、ワンストップショップとして投資候補地の紹介、人材確保、事業パートナーのサーチ、投資プロジェクトに対するオーダーメイドのインセンティブ・パッケージの策定などのサービスを提供し、投資家の皆さまをサポートする機関です。

さらに、すでにポルトガルに進出している企業へは、事業の安定とさらなる成長を目指し、アフターケアプログラムを提供しています。

### 在京ポルトガル大使館 ポルトガル投資貿易振興庁東京事務所 直接投資ディレクター・経済参事官

Miguel Malheiro Garcia（ミゲル・マリエイロ・ガルシア）  
〒102-0083 東京都千代田区麹町3-10-3 神浦麹町ビル4階  
Tel 03-3511-2871 携帯 080-8840-4432  
メール Miguel.garcia@portugalglobal.pt